

CONTENTS

1. ごあいさつ
2. 第7回大会（福井）開催報告
3. 第7回大会（福井）座長報告
4. 第7回大会（福井）座長報告
5. 第7回大会（福井）座長報告
6. 第7回大会（福井）座長報告／編集後記

発行日 2009年9月14日

発行所 〒182-0026 東京都調布市小島町1-11-6 エンケ102

(株)キャンパスクリエイト調布プラチ内

特定非営利活動法人 産学連携学会 事務局

連絡先 Facsimile 042-490-5727 E-mail j-sangaku@j-sip.org

発行者 伊藤正実 編集主幹 山口佳和

編集 池田裕一 今井貞子

■ ごあいさつ

産学連携学会会長

群馬大学 共同研究イノベーションセンター 教授

伊藤正実

特定非営利活動法人産学連携学会は今年で7年目を迎えます。今の時代の7年という時間は決して短い時間ではありません。その間、国立大学は法人化され、大学の研究成果に基づく知的財産権を機関継承することが方向付けられ、その為に知財管理部署が大学に設置され、産学官連携に関連した国の施策に巨額の公的資金が投入され、とともに、大学における実質的な産学連携の拠点であった地域共同研究センターが消滅しつつあり、是非はともかく、大学全体の問題としてマネジメントすべき対象と、産学連携が認識されて、全学的な産学連携組織に改組された大学が多数出てくる等、激動の7年間と言っていいでしょう。その間、産学連携という言葉の意味するところが微妙に変わってきているような気がします。産学連携は、過渡期であり、もしかしたら一過性のブームの時期なのかもしれません。何のための産学連携か？誰の為に産学連携か？よく自分で自問自答することがあります。産学連携学会の最大の存在意義は、その中で、何が普遍的で変わらないものなのか明確化することなのかもしれません。その為には、大局的にものを見て考える事が必要です。即ち、異なる文化や考え方を持つ人たちが連携・融合することにより、どういった知的生産をもたらし、それがどんな新しい価値を生み出すか明確化するという視点から、産学官連携で生じている色々な現象を捉える必要があると感じています。

大学以外のセクターの方から、産学連携はイノベーション創出の手段のひとつであるという主張をよく聞きます。しかしながら、これはあくまでの産学連携を産業界での経済的効果だけを捉えて見ているものの見方に過ぎません。産学連携を通じて、工学ひいては自然科学分野にある種のインパクトが発生することもあり、さらには大学の文化そのものが、産業界との連携によって変容する可能性もある訳ですから、単純に私たちの目指す”産学連携学”が”社会科学的な取り扱いで収まるとは到底思えません。私たちはこうした新たな”知の荒野”を一緒に走ってみたいと思う同志を待っています。あるいは、これによってもたらされる恩恵を期待して、私たちに協力してみたい、一緒に考えてみたい、意見を言ってみてほしいと思う、シンパシーを持っていただける人たちを期待しています。さらには、こうした活動を通じて産学連携に関わる全ての人たちにとって、産学連携学会がさらに存在価値のある有意義なものになることを、目指して参りたいと思います。(いとう・まさみ/正会員 群馬県)



(写真：第7回大会 第1日（2009年8月17日）会長あいさつ)

第7回大会（福井）開催報告

産学連携学会第7回大会実行委員長

福井大学産学官連携本部本部長 教授

高島正之

2008年8月17日、18日の2日間にわたり、福井県の福井商工会議所において産学連携学会第7回大会を開催しました。2日間の参加者数225名とたくさんの方にご参加いただきましたこと、厚くお礼申し上げます。



(写真：第1日（2009年8月17日）会場風景)

本大会では新たな試みとして、十分な意見交換時間の確保および発表時間の重複を避けることを目的とし、一般講演ではポスターセッションを充実すべく開催しました。参加の皆様のご理解とご協力をいただき、ポスター発表件数は飛躍的に増加し、47件のポスター発表がありました。第1日、第2日に設けたポスターセッションコアタイムでは、ポスターのみならず、成果物を展示されているケースもあり、1時間余のコアタイムが短く感じるほど活発な議論が交わされ、大いに成果を得られたものと感じております。



(写真：第1日（2009年8月17日）ポスターセッションコアタイム風景)

また、45件の口頭発表と合わせ、昨年の大分大会に匹敵する計92件の発表をいただきました。ご発表いただきました方々に感謝申し上げます。

発表は、地域連携、産学官連携プロジェクト、知的財産、産学官連携政策、産学連携論、人材育成、リエゾン活動、大学発ベンチャー、知的財産、外部機関とのアライアンス、国際展開、産学連携のしくみ、国際産学官連携、支部研究会活動、学金連携と多岐に渡り、全国で特色ある様々な活動が実施されていることに驚くと共に、今や産学連携が社会活動の一部として重要な役割を担っていることをあらためて実感することができ、今後の発展が大いに期待されます。



(写真：第1日（2009年8月17日）講演風景)

福井県は、日本列島のほぼ中央に位置しますが、交通や産業の面では地方都市の代表といっても過言ではありません。この地で、産学連携学会の大会を開催させていただき、ご参加の皆様、少しでも福井の取り組みをご紹介できましたことを感謝申し上げます。

最後に、この大会を成功に導いて頂いた大勢の参加者の皆さん、大会事務局運営に尽力していただいた、福井大学産学官連携室（研究推進課）の皆さん、実行委員会の皆さん、アルバイトの学生さんたちには、心から御礼を申し上げます。第8回大会（2010年）は、はこだて未来大学の皆様を中心となり開催されます。イカ漁の解禁に合わせて6月に開催されるとのことで、食も楽しみながら、ますます、盛大な大会となることを心より祈念いたします。（たかしま・まさゆき／正会員 福井県）

7回大会（福井）・一般講演座長報告



(写真：第1日（2009年8月17日）一般講演風景1)

○産学官連携プロジェクト

本セッションでは5件の発表があった。まず、増田ら（福井県工業技術センター）は多層構造織物技術の製品化において、企業と公設試・大学との連携の成功例を示した。久保ら（山口大学）は学部コンピナートの省エネルギー推進のために提案している蒸気融通検討の基本的な考え方と現状について報告した。村上ら（信州大学）は材料分野における産学連携におけるプロセス技術開発の重要性について説明し、新しい産学連携モデルを提案した。林ら（財団法人日本立地センター）は仙台堀切川モデルを他に拡充していくために堀切川モデル展開機能について明らかにした。下崎ら（長崎大学）は人文社会学系学部における産学官連携推進のために、人文社会学系教員のコアコンピタンスを解析した。いずれも参加者に新しいアイデアを与える知見に満ちた発表だった。（木村雅和／きむら・まさかず 静岡大学）

○産学連携一般

本セッションでは、5件の発表があった。まず、川北ら（三重大学、信州大学）は、2段階連携（基礎研究を大学主体で行い大学と官で特許出願、基礎研究に基づく実用化開発を企業主体で行い産学官で特許出願）の実践について報告した。新谷ら（筑波大学）は、大学と自治体との間の2件の訴訟事件を分析し、両者の間に意識の乖離があることを指摘した。角南（(有)知財情報研究所）は、特許データベースを利用してシーズのマッチング相手を探索する方法を提案した。杉岡（同志社大学）

は、地域の公共的活動を主導する人材の教育・研修と質保証を行う地域公共人材開発機構の取り組みを紹介した。北島ら（福井県立大学、機械振興協会、愛知産業大学）は、自治体が行う企業誘致には雇用と地元企業からの部品材料調達に問題があることを指摘し、九州・半導体産業に見られるコーシアン・イノベーションを提案した。いずれも産学連携の推進に有用な発表であるとする。（山口佳和／やまぐち・よしかず 千葉工業大学）



(写真：第1日（2009年8月17日）一般講演風景2)

○産学連携論

本セッションでは、2件の発表があった。まず、木村氏（静岡大学）は、共同研究件数や外部資金獲得金額と教員数との関係や産学連携に関する多くのデータによるSOM分析を行い、大学の規模や特徴などによる産学連携推進に対する重要な知見を得ている。田村氏（早稲田大学）は、大学の技術移転収入が企業における商品開発など企業実績を反映する指標と捉え、技術移転件数や収入との関係を解析し、大学の技術移転の課題などが報告された。これらの報告は、大学の規模や特徴、大学の技術移転への考え方などが分析されており、大学の産学連携の今後の取組みや改革に役立つものである。

（佐竹弘／さたけ・ひろむ 徳島大学）

○産学連携のしくみ（1）

本セッションでは、3件の発表があった。まず、大石（前群馬大学共同研究イノベーションセンター）は、中小企業をターゲットにした医工連携・物作りに関する考察について、マッチングの場づくりの重要性等を述べた。下崎ら（佐賀大学産学官

連携推進機構)は、医学系知財に関する研究からの上流管理を紹介し、研究段階からの研究情報の提供による教員との密接な関係構築や、特許調査支援環境の整備等を示した。山本ら(株式会社ウェザーコック)は、新しい連携の模索として、柔軟な連携とその活動事例等について論じた。いずれも、新しい産学連携のしくみや考え方の紹介であった。(林聖子/はやし・せいこ 財団法人日本立地センター)



(写真：第1日(2009年8月17日)一般講演風景3)

○産学連携のしくみ(2)

赤堀ら(東北大学)は、東北大学における共同研究費、特許出願件数、技術移転件数等の推移から明らかになってきた課題を示し、知的財産部とTLOの連携強化による産学連携体制再構築への取り組みを紹介した。桑江ら((株)東芝セミコンダクター社)は、産学官連携における利益相反を企業の視点から分析し、留意事項と企業の対応を整理した。永井ら(東京工業大学)は、大学発半導体ベンチャー企業の現状と課題を紹介し、大学発ベンチャー企業が半導体産業での事業化を生み出すためには、半導体ベンチャー企業と半導体商社との連携によるスキームが有効であることを述べた。本セッションでは3件の発表があったが、いずれも産学連携を推進することで得られた貴重な知見であった。(石塚悟史/いしづか・さとし 高知大学)

○JSTセッション

本セッションでは、4件の発表があった。まず、黒沢((独)科学技術振興機構:以下JST)は「新サービス科学技術総

合リンクセンター(J-GLOBAL)と情報間の連携から産まれる産学連携の可能性について」と題してJSTが新たに提供した「知」を結ぶ異分野の架け橋を目指す科学技術総合リンクシステムサービス「J-GLOBAL」の概要と情報連携から産まれる産学連携の可能性について紹介した。大竹ら(JST)は、「良いシーズをつなぐ知の連携システム〜つなぐしくみ」と題して必ずしも研究費を提供せずに実用化に向けた支援を行う公募事業としての「つなぐしくみ」についてそのねらいと意義について実施状況とともに紹介した。佐藤(JST)は「『産から学へのプレゼンテーション』の実施」と題して昨年末から開始した「産から学へのプレゼンテーション」の概要と開催状況について報告した。これまでのJSTでの発表会とは逆の企業ニーズや中長期のアライアンスなどを産側から学側へ発信してもらうと言うコンセプトは大変面白い結果が出つつあり、今後が楽しみな制度である。松永(JST)は「JSTの特許化支援について」と題してJSTの特許化支援制度について説明した。最近では大学等で特許化への精査が進んでいるものの、採択については昨年度以上を予定しているとのことであった。特許権利化後の権利行使や紛争などは大学等に任されているなど、問題点も指摘された。(田口幹/たぐち・かん 電気通信大学)



(写真：第1日(2009年8月17日)一般講演風景4)

○国際産学官連携

本セッションでは3件の発表があった。まず、加藤(大阪大学)らは、若手人材を対象にして国際産学連携のための英語プレゼンテーション講習会を実施し、プレゼンテーション能力が向上したと報告した。戸津(東北大学)らは、コンサ

ルティング企業の仲介により、欧米企業と産学連携担当者レベルでの直接的情報交換の関係を構築したと述べた。清水（JETRO）は、クラスターの国際展開の成功要因としては、産学官連携などの実施体制、を含めて4要素が重要であると述べた。以上、国際的連携に向けての準備または成果に関して新しい観点からの取り組みが報告され、他所においても参考になると思われる。（桑江 良昇／くわえ・りょうしょう 榎東芝）

○支部研究活動

産学連携学会が平成19年度に制度設計して開始した支部・研究会の活動について、それぞれの組織の代表者等に登壇していただき説明をしていただいた。発表者は、佐藤三郎（佐賀大教授、九州支部長）、北村寿宏（島根大教授、関西・中四国支部長）、足立和成（山形大教授、東北支部長）城野理佳子（北海道大、北海道支部）、佐竹弘（徳島大教授、利益相反研究会長）、小野浩幸（山形大教授、学金連携システム研究会長）の5名である。支部の活動については、講習会や講演会の開催等が中心であったが、地方支部で発表大会を予定しているところがあった。研究会については、それぞれの分野についての勉強会が中心であった。おそらく潜在的に他のテーマに基づく研究会のニーズも多々あると思われる、今後の更なる研究会の設立を期待したい。（伊藤正実／いとう・まさみ 群馬大学）



（写真：第1日（2009年8月17日）一般講演風景5）

○人材育成（1）

本セッションでは産学連携人材の育成事例及び産学連携によ

る次世代を担う人材育成事例の計4件の発表があった。宮嶋（東京大学）は、産学連携人材育成事例として、10年間のテクノロジー・リエゾン・フェロー（TLF）研修の実績と新たな地域振興研究会の取り組みを報告した。埼玉ら（山口大学）は、産学公民連携による小中学生への理科・科学技術教育の展開が、青少年の理科離れを解決する教育プログラムにオープンイノベーションをもたらす可能性を示した。山下（東芝）は、グローバル時代における異文化環境を利用した人材育成例として、中堅・若手技術者向けのインドインドIT研修プログラム事例などを報告した。工藤ら（大分工専）は、社会人・ニート・フリーター向けのIT講座の実践からカウンセリングの重要性を報告した。（小野浩幸／おの・ひろゆき 山形大学）

○人材育成（2）

「人材育成（2）」では、まず森本（東北大学産学連携推進本部）らが東北大学における人材育成研修会のアンケート分析を発表した。研修会は国際産学連携を中心テーマとしたが、今後は産学連携全般を取り扱うという。金間（文部科学省科学技術政策研究所）は多くが任期付雇用である産学連携従事者の活動評価に関し、数値評価が困難であることをふまえて、「方針管理主義」ならびに「プロセス成果」の導入を提案した。山口佳和（千葉工業大学）はオーバードクター問題（ポストドク問題）の背後に存在する産学間ギャップを指摘し、産における積極的採用や処遇方針の明確化、学における卒業生の質の保証など解決の方向を示した。ディスカッションにおいては博士課程の定員削減もありうることが指摘され、定員増加が社会的コンセンサスなしに進められてきた経緯も明らかになった。（澤田芳郎／さわだ・よしろう 京都大学）

○学金連携

本セッションでは、学金連携に関する研究発表が4件あった。小野（山形大学）は、現在、各地域で活発に取り組まが行われている学金連携について、学金連携をより効果的に推進する目的から、現状の把握や分析、システム化論の検討など学金連携システム研究の必要性と今後の展望について述べた。高澤ら（山形大学）は、学金連携の実態把握を目的に行った大学や金融機関に対して行ったアンケート調査について、

その内容と結果の概略について紹介し、今後の解析の重要性を示した。加藤ら（山形大学）は、山形県内の企業への調査結果をもとに学金連携、特に、金融機関への期待が高いことを示した。さらに、金融機関の役割として、企業の知的資産の評価や「強み」やその展開の「見える化」が期待されており、この役割を強化することが学金連携を促進する一つであることを指摘した。渡部ら（山形大学）は、荘内銀行での学金連携の取り組みや学金連携における金融機関の人事育成について山形での取り組みを紹介した。人材育成では、地場企業の訪問し、責任者へのヒアリングや企業分析、ディスカッションなどで構成された学金連携コーディネータ研修の詳細について報告し、有効に機能していること紹介した。いずれも質問が多く、学金連携に対する参加者の興味の高さを感じ、今後の活動や研究に期待が寄せられていた。（北村寿宏／きたむら・としひろ 島根大学）

○地域連携

3件の発表があった。太田ら（福井工業高等専門学校）は、福井の伝統産業や、同県に特徴的な原子力発電所に由来する産業技術を軸として展開する、産学連携の事例とその成果について報告を行った。山名ら（富山大学）は、産学官連携による富山県内の非鉄金属・製品産地の支援を目的とするネットワーク形成に向けた、産地企業へのヒアリングや意見交換等コミュニケーション活動の成果報告を行い、あわせて産地活性化について今後の展望を述べた。高塚ら（鳥取大学、発表者は同大学共同研究者・清水）は、視覚的情報処理の手法「自己組織化マップ」を適用した地域資源の相対化手法の提案を行った。学生への配慮、企業の多岐にわたる要望や課題への対応、提案手法の実効に関する更なる検証と利活用等、今後それぞれが活動を進める上での課題であろうか。（河崎 昌之／かわさき・まさゆき 和歌山大学）



編集後記

編集担当が交代し、初めてのニュースレター発行となりました。ご多忙にも関わらず原稿をお寄せ戴きました皆さまには、心より感謝申し上げます。本年度は3号のニュースレターを発行する予定です。どうぞよろしくお願い申し上げます。



(写真：第7回大会 会場：福井商工会議所)



(写真：第1日（2009年8月17日）特別講演)



(写真：第1日（2009年8月17日）交流会)